

令和 3年度

事務事業評価表 ( 令和 2年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		区長会運営事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060103000744
						単独/補助	単独	所属課	020101
政策体系		政策体系上の位置付け						総務課	
総合計画の施策名		0601 市民協働のまちづくり						課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	
施策名		01 市民協働のまちづくり						総務グループ	
手段名		03 ③市民の連携による地域づくりの推進						担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	10	01	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠		桜川市区設置条例				自治振興事業			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>現在、旧町村を単位とする3つの支部区長会 (岩瀬・大和・真壁) があり、市とのパイプ役として重要な役割を担っている。</p> <p>桜川市区長会連合会及び各支部は相互に連携し、市民の福祉増進と生活環境の整備、地域振興の発展に寄与することを目的として運営されている。</p> <p>事業内容は、主に市執行部との行政懇談会及び会員内での情報交流、視察研修、茨城県自治会連合会の事業参加を行っている。</p> <p>「桜川市区設置条例」に基づき、区長・副区長・班長に報償費を支給している。</p>	<p>行政懇談会、視察研修、茨城県自治会連合会への事業参加等</p> <p>区長・副区長・班長への報償費支給</p> <p>区長会連合会補助金の申請及び交付</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
行政懇談会、視察研修、茨城県自治会連合会への事業参加等 区長・副区長・班長への報償費支給 区長会連合会補助金の申請及び交付	連合会及び各支部の役員会・総会・情報交流会	回	30.00	21.00	25.00	25.00	25.00
	連合会及び各支部の視察研修	回	5.00	0.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
行政区区長及び市民	区長	人	119.00	119.00	119.00	119.00	119.00
	副区長	人	157.00	159.00	159.00	159.00	159.00
	班長	人	1,007.00	1,013.00	1,013.00	1,013.00	1,013.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
市と区長が連携し、行政区との円滑な調整が図られる。	連合会及び各支部の役員会・総会等の出席率	%	70.50	94.00	70.00	70.00	70.00
	連合会及び各支部の視察研修出席率	%	60.10	0.00	70.00	70.00	70.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	29,463	28,214	30,265
	事業費計 (A)	千円	29,463	28,214	30,265	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)		03年度事業費 予算 (千円)	
	07 報償費	28,214	07 報償費	29,040
			08 旅費	125
			18 負担金補助及び交付金	1,100
	合計	28,214	合計	30,265

事務事業名	区長会運営事業	事務事業No.	60103000744	所属課	総務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度の町村合併により、行政区数が120となり、翌年には行政区間の連絡調整と市民の声を反映させるため、岩瀬・大和・真壁の各支部区長会及び連合会が結成された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金検討委員会からは統合できないかとの意見がある。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 各行政区の区長会連合会として情報を周知し、行政の協力機関として市と行政区との円滑なる調整を図ることは、市民協働の町づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 桜川市区設置条例により設置した行政区の連合体であり、行政協力機関として活動しているので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現状では支部単位の活動が中心となっているが、全行政区に対する事業として内容を精査することで向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民と行政のパイプとした事業であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金検討委員会より支部を廃止及び補助金の見直しについての意見があるため、今後役員等で組織の見直しについて協議を行う。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 各行政区から市民全体に係る事業であり、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	現状は支部活動が主となっている。連合会活動は研修を除いて会長、副会長の3名に対しての負担が大きくなっている。区長会は各区の区長の集合体であるため、区長会独自の事業は研修などを除けば難しい状況であるため、区長間の情報交換等の事業を充実させる必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 連合会で行っている組織を一本化することで、補助金の削減することが可能となる。行政からの連絡文書が多くなっているため、区長、班長の負担が増加しているため、全世帯に必要な情報以外は回覧などによる周知にすることで、負担が軽減できると思われる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上					維持	○				低下				
成果		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上																										
維持	○																									
低下																										
(6) 事務事業優先度評価結果		⑦																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>